

4月18日に開催された新庁舎と新福祉社会館建設の経過報告集会において、参加者一同で確認された声明文を紹介します。会の事務局で誤字等を修正しています。

## 新型コロナ禍の下、110億円の新市役所と(仮称)新福祉社会館建設は、安全性の確保とコスト削減で見直し、市民生活最優先に

市民の皆さん

昨年6月小金井市は、市民の様々な意見があるにもかかわらず、新庁舎及び(仮称)新福祉社会館の実施設計を入札にかけないで、基本設計会社と契約を締結しました。

日本と世界は昨年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大に脅かされ、外出自粛など自由な移動もできない状況です。人類史上かつてないパンデミックと私たちは向き合っています。小金井市の市税収入も落ち込むことが予想されています。

こんな時に110億円以上の建設事業費をかけて、市役所と福祉社会館を建設することが、市民の利益になるのか、私たちは市長が示している案について話し合い検討してきました。

その結果、市長の案について次のような問題があることがわかりました。

1. 新庁舎と新福祉社会館が免震構造と耐震構造という違う手法のため複雑な構造となっており、建設費用が割高であること。また、安全性の確保について客観的な根拠が示されていないこと。
2. 周辺地域住民の交流や子どもが遊べる広場は、極めて狭く、駐車場と一体となっているため危険であること。
3. 豪雨災害時の浸水1mの対策は、建物以外が水没するというもので、防災拠点としての役割が果たせないこと。
4. 約110億円という莫大な建設事業費で、そのうち基金と53億円以上の借金を原資に建設しようとしているが、借金返済を含めた市の財政への影響が明らかにされていないこと。
5. 財政の見通しが明らかにされない中で、市民生活への予算が削られる心配が払しょくされないこと。

などです。

市民の皆さん

私たちはこの間、これらの問題点を改善し、コスト削減と市民の要望に応えられる市民

案を市や市議会に提案してきました。

そしてコスト削減など多くの市民が納得できる新庁舎と(仮称)新福祉社会館建設を進め、新型コロナ対策やそのことで苦しむ市民への生活支援をはじめ、子どもや高齢者、障がい者の願いを優先する税金の使い方を実現させたいと考え、署名用紙入りのチラシを作成し、配布してきました。

そして昨年12月と今年2月に、のべ1117名の見直しを求める署名を市議会に提出してきました。市も多数の市議会議員も、市民の提案にこたえることもなく、この陳情書は不採択になりました。

陳情書の不採択は残念な結果ですが、私たちはあきらめません。

過去にも私たちは、92億円の駅前市役所庁舎建設の問題で、直接請求運動が契機となって、市政を動かして、断念に追い込むことができた経験を持っています。

市民の皆さん

いったん建設した施設は50年以上は使用することになります。今の案でよいのか、市も市議会も、市民からの提案を含め慎重に検討すべきです。今年12月には建設工事費の予算が提案されようとしています。建設工事に入る前までに私たちは声を一つにまとめていくことが必要ではないでしょうか。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中ですが、私たちは新庁舎建設の在り方を問う直接請求署名運動に取り組みます。

税金の使い方を市民生活優先委するため、多くの良識ある市民の皆さんが他tがることを呼びかけます。ご一緒に声をあげましょう。

2021年4月18日

庁舎と福祉社会館の建設を考える市民の会